

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-1
事業名	都市防災推進事業（広野町復興まちづくり計画（仮称）策定）
事業費	総額 44,909 千円（国費 33,681 千円） （内訳：委託料 44,909 千円）
事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度
事業目的	<p>広野町域における復興まちづくりに係る現況調査、復興まちづくり計画作成を行うものである。</p> <p>当町においては、津波により甚大な被害を受けた「下浅見川・下北迫地区」を「復興ゾーン」と位置付け、復興事業を集中的に展開する計画としている。同地区の復興を図る上で、防災機能の強化は大前提となるものであり、そのために必要な防災施設の整備、安全な避難道路、町庁舎を中心とする町全域にある防災拠点との連携など、総合的な防災基本構想及び基本プランの策定を行うものである。それらを前提とした同地区の総合的な防災基本構想及び基本プランの策定を行うものである。</p> <p>また、町全体として「災害に強いまちづくり」を実現し、町全体の復興を図る上で必要な防災センターの整備に向け、計画・検討を行うものである。</p> <p>（事業地区：広野町域）</p>
事業結果	<p>「広野町都市防災総合推進事業計画」を策定し、以下について調査・検討結果をまとめた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 復興まちづくり計画の策定及び事業メニューの検討 2. 広野駅東側第 1 期開発事業の詳細検討 3. 防災まちづくり拠点施設の検討及び概略施設計画の作成
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>「広野町都市防災総合推進事業計画」を策定により、広野町復興計画に掲げられた施策を具現化するための具体的な取り組みの方針や必要となる主な事業について整理し、町の復興まちづくりの全体像を指し示すものとなり、広野駅東側第 1 期開発事業や防災備蓄倉庫の整備する上で非常に有効であり、効率的な調査・検討を進めることが可能となっている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>業務の受注者は、別事業において当町の被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興パターン等を把握していたため、復興まちづくり事業やそれらに伴う津波被災地区である広野駅東側地区開発の検討、防災まちづくり拠点施設の検討・計画を作成する上で、コスト縮減が図られた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>計画策定としては、平成 24 年度に復興まちづくりに係る計画等を約 7 ヶ月間で策定し、平成 25 年度に（その 2）で防災まちづくり拠点施設に係る計画等を 4 ヶ月間で策定した。両計画とも日程の調整を行い、専門的な調査・検討など効率的な手法で実施す</p>

ることができた。

事業担当部局

広野町復興企画課 電話番号：0240-27-1251